



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3326 号 2016.10.29 発行

山形) 全国障害者技能競技大会が開幕 県選手が宣誓 朝日新聞 2016年10月29日



全国アビリンピック開会式で選手宣誓をする池田絵理さん(左)と海藤航貴さん=天童市

県内初開催となる第36回全国障害者技能競技大会(全国アビリンピック)が28日に始まり、天童市の県総合運動公園で開会式があった。

15歳以上の障害者が、ビルクリーニングや製品パッキングなど22種目で技能を競う。46都道府県から373人の選手が参加し、山形県からも過去最高の23人が出場する。

式では大会名誉会長の吉村美栄子知事が手話を交えながら「みなさまの活躍が、障害がある人もない人も生き生きと生活できる社会の実現につながると考えています」とあいさつ。選手を代表して山形選手団の海藤航貴選手(26)と池田絵理選手(37)が「支えていただいたすべての方々に感謝し、日頃の訓練の成果を発揮したい」と宣誓した。

競技は29日、山形市と天童市で行われ、30日に閉会式がある。(米沢信義)

【栃木】県障害者文化祭「カラフルとちぎ」 宇都宮で始まる



東京新聞 2016年10月29日  
障害者が描いた絵画などが並ぶ会場=宇都宮市で

県障害者文化祭「カラフルとちぎ」が二十八日、宇都宮市若草のとちぎ福祉プラザ・わかくさアリーナで始まった。二十九日も午前十時～午後三時に開かれる。

障害のある人、ない人に関係なく交流を深めるため毎年開催。県内の特別支援学校や病院、福祉施設など二日間で計百以上の団体が出展し、パンやクッキーなどの販売、絵画などの作品展示をしている。

展示では、木工品や切り絵、書道などの力作が勢ぞろい。桜の油絵や紙ひもでボールを作り、その中に折り鶴を入れた芸術作品も見られる。

ボールから音が出るサウンドテーブルテニスなどの障害者スポーツの体験コーナーや音楽の発表会、屋外では模擬店もある。(藤原哲也)

障害者グループが食堂運営

読売新聞 2016年10月29日

◆須賀川市役所新庁舎で

須賀川市は来年5月に開庁する市役所新庁舎の食堂と売店の運営を、市内の障害者グル

ープに委託することになった。市によると、公共施設の常設食堂を障害者グループが運営するのは県内初で、障害者の自立支援につながることを期待している。

市と運営に関する協定を結んだのは、同市の社会福祉法人「福音会」。食堂と売店は1階市民ホールに隣接しており、広さは約80平方メートル。同会が運営する障害者就労支援施設「ワークセンター麦」の職員と障害者が食堂などの運営にあたる予定。

市では新庁舎開庁に向け、食堂などの運営業者を募ったが、採算性の問題などで民間業者の応募はなかった。そこで市が、障害者の自立を支援する地域自立支援協議会を通じて、就労支援団体に呼びかけたところ、福音会が応じたという。

「ワークセンター麦」管理者の伊東久美子さんは「私たち職員や保護者が夢に描いていたものが現実になった。地元の方々に愛される場所となるよう努力し、長く続けたい」と話す。市も「障害者の働く姿を市民に見てもらうことで相互理解が進み、地域で支える機運も高まっていくはず」と期待している。

### 【栃木】法定雇用率 全国41位 受け入れ向上へ県が独自策



東京新聞 2016年10月29日

障害者の雇用者数は県内でも年々増え、栃木労働局のまとめで二〇一五年は三千五百五十九人に上った。ただ、国が定める五十人以上の企業の法定雇用率2・0%に対し、県は1・82%となっており、全国では四十一位にとどまる。

県によると、五十人以上の企業のうち約六割は障害者を雇用しておらず、担当者は「経営者側に不安があって、受け入れる準備ができていない」と分析する。県は今年九月、経営者に理解を促し、障害者雇用を推進する「トップセミナー」を初めて開催した。

一三年四月に施行された障害者優先調達推進法に基づき、県は同五月、独自の「障害者優先調達推進方針」を策定。県内の障害者就労施設などから、県が優先して物品やサービスを調達することで、障害者の自立や賃金アップを後押ししている。

県の一三年度の発注実績は約千九十二万円で、一五年度は二千百三万円に上昇。また、就労施設で働く障害者の賃金は一三年度の月額平均一万四千八百四円から、一五年度は一万五千七百二十七円に増えた。一七年度までに二万円を目標にしている。

今年十月には、不当な差別を禁じ、県民や事業者に対して障害者への配慮を求める県障害者差別解消推進条例が完全施行された。県は本年度中に、県民が適切に対応するための指針をまとめる。

### 高齢者、障害者の避難所整備 和歌山・太地町、福祉センター活用

産経新聞 2016年10月29日

#### ■すみ分けでストレス軽減

南海トラフ巨大地震に備え、太地町は隣接する那智勝浦町に太地町福祉センター「椰(なぎ)」(仮称)(海拔約30メートル)を設置した。災害時、高齢者や障害者らが避難生活を送る避難所として整備する。

町内の避難所は、小中学校や集会所など計12カ所。三軒一高町長は東日本大震災の避難所を視察した際、長期にわたる生活で、妊婦や子育て世帯、障害者、高齢者が同じ施設に避難し、ストレスや疲労から衰弱する様子を見て、避難先のすみ分けの必要性を感じたという。

そこで同町は、使用されていなかった隣接する那智勝浦町市屋の旧宿泊施設(鉄筋3階

建て、延べ床面積約3800平方メートル)に着目。平成26年に購入し、宿泊施設の個室や入浴施設などをそのまま活用し、町をまたいで太地町福祉センターとして運営を始めた。

個室や入浴設備などを避難生活中の高齢者や障害者らに利用してもらい、ストレスを軽減。緊急時には那智勝浦町など周辺住民の避難も受け入れる。今後、食糧の備蓄など避難所としての整備を進める。

施設を運営する太地町社会福祉協議会の岡本研事務局長(58)は「避難生活中でもプライバシーが守られ、障害者や高齢者でも、安心して生活できる」とする。

同センター2階の一角には今年、高齢者を対象としたデイサービスセンター「であい」が海拔5メートルの場所から移転。利用者の奥地栄さん(85)は「足が不自由で、一人で高台に登るのは難しい。これで安心して過ごせます」。同センター2、3階の空きスペースには他の福祉施設も移転を検討しているという。

一方、同町は、子育て中の世帯が避難生活を送る避難所として、30年4月に開園予定の「太地こども園」(海拔約40メートル)を選定。0～5歳児を抱える世帯を対象とする予定という。

このほか、29年度中を目標に、JR太地駅(同町森浦)の駅舎屋上を、通勤通学途中に災害にあった際の緊急の避難所として整備。老朽化が進む町役場(海拔2メートル)は32年度を目標に高台移転するなど、町内の福祉、教育、行政関連施設の高台移転を完了させるという。

三軒町長は「子供や高齢者を優先して施設の整備を進めている。沿岸部の町でも安心して暮らせるようにしたい」と力を込める。

## 会場運営、障害者と“タッグ” 川崎の新興プロレス団体 設営・もぎり 積極雇用

産経新聞 2016年10月29日

障害者が挑戦しますー。川崎市麻生区に拠点を置くプロレス団体「HEAT-UP」は31日、「とどろきアリーナ」(同市中原区)で障害者を運営スタッフとして雇用するなど社会貢献を目的としたチャリティープロレス大会を開催する。平成24年に立ち上げ、今年1月に川崎市に拠点を構えたばかりの新興団体だが、障害者の積極雇用やプロレスで街おこしに取り組むなどの姿勢が高く評価されている。

### ■有名レスラー参戦

「(リングでは)もっと色々な場面を想定して動け！」

平日の夜、HEAT-UP道場のリングでは、団体の代表であるプロレスラー、田村和宏さん(36)が若手レスラーにハッパをかける。当日の試合を想定した激しい技の練習が何度も繰り返された。

HEAT-UPでは、これまでも同市北部を中心に、400人規模の大会を行ってきたが、今回の「障がい福祉、いじめ撲滅チャリティー プロレスリングHEAT-UPとどろきアリーナ大会」は約1800席の大規模大会となる。

当日は計6試合が予定され、鈴木みのるさんと田村さんのシングルマッチのほか、HEAT-UPの取り組みに賛同した藤波辰爾さんやジャガー横田さんといった、まさにプロレス界のレジェンドたちによるタッグマッチが目玉だ。

### ■家族も無料で招待

今回注目されているのが、大会の運営スタッフとして障害者雇用を積極的に行うことだ。

田村さんには、ダウン症と心臓病を抱える姉(38)がおり、障害者らの雇用の厳しい現実を目の当たりにしてきた。そこで今回、障害者がスタッフとして参加できる大会にした。程度にもよるが、障害者とはいえ、椅子並べやチケットのもぎりなどに積極参加してもらい、「健常者スタッフと同じ賃金を支払う」という。「しっかり教えれば、集中力は健常者以上の人もいる」と障害者の活躍に期待を寄せる。

そうした思いがあるだけに、相模原市の障害者施設で起きた無差別殺傷事件には心を痛める。

「家族にとっては、生きていてくれるだけで心の支えだということを理解してもらえないのは考えられないこと。とても悲しかった」と振り返る。そこで、障害者雇用だけでなく、大会当日は、障害者とその家族は無料で招待する。

新興団体とあって、田村さんは「(大きな会場での試合は) はっきり言って無謀なチャレンジです」と笑顔をのぞかせる一方で、「目標を立てて、そこに向けて突き進むことの大切さを若い人たちにも伝えられたら」と意気込む。

試合開始は午後6時半。前売り券は、HEAT-UP応援シート9千円(お土産付き)、指定席4千円、自由席3千円。市内在住者は1千円引き。障害者手帳を持つ人とその家族、高校生以下、70歳以上は無料。VIP、田村応援シート、リングサイド席は完売。問い合わせはHEAT-UP(電)090・5430・2056。

### 「記憶に残る大会に」=五輪・パラ選手と会談—小池都知事



時事通信 2016年10月28日  
五輪やパラリンピック出場選手の話聞く小池百合子東京都知事(右端)=28日午後、都庁

東京都の小池百合子知事は28日、五輪やパラリンピックに出場経験のある選手5人と都庁で会談した。2020年東京大会に向け、選手は競技に打ち込める環境づくりと、外国人選手や訪日客へのこまやかなおもてなしなどを要望。小池知事は「皆さんの意見を参考にして、記憶に残るような東京大会にしたい」と応じた。

会談の中で、パラリンピック陸上に5大会連続出場した鈴木徹選手は「競技を通じて障害者のことを理解してもらい、東京大会で心のバリアフリーを実現したい」と強調。小池知事は「徹底してバリアフリー、ユニバーサルデザイン化していく」と述べた。

### 大阪・岸和田の障害者支援施設入所者ら78人が食中毒症状 大阪府、ウェルシュ菌原因と断定

産経新聞 2016年10月28日

大阪府は28日、同府岸和田市の障害者支援施設で、27歳~79歳の入所者ら男女計78人が下痢や腹痛の症状を訴えたと発表した。府はウェルシュ菌による食中毒と断定し、同施設の食堂を運営する「菜菜家(ななや)食品」(同市)を31日まで4日間の営業停止処分にした。府によると、27日に同施設の職員から「入所者数十人が26日夜から体調不良を訴えている」と府岸和田保健所に届け出があった。食堂で調理された食事を食べた入所者や職員ら約230人のうち78人が症状を訴え、うち15人からウェルシュ菌を検出。共通する食事が他になく、食堂の食事が原因の食中毒と断定した。症状は軽く、快方に向かっているという。

### 不正請求 東大阪の福祉団体が給付費を 指定取り消しへ /大阪

毎日新聞 2016年10月29日

東大阪市は28日、障害者の訓練等給付費を不正請求したとして、同市の一般社団法人「地域活動支援センターさくら福祉会」(西村兼一代表理事)に、約5480万円の返還を請求したと発表した。同福祉会が運営する2事業所の指定障害福祉サービス事業者の指定を12月31日付で取り消す。市は詐欺容疑で刑事告訴する方針

古里の町に向き合う 「マチオモイ帖」全国から作品 大阪日日新聞 2016年10月27日  
クリエイターを支援する「クリエイティブネットワークセンター大阪・メビック扇町」(大阪市北区)で、12月から開かれる展覧会「my home town わたしのマチオモイ帖」(同委員会、メビック扇町共催)に出展する作品「マチオモイ帖」が全国から集まってきている。1人の女性クリエイターが始めた、古里の町に向き合ってノートを作る取り組みが多く共感を呼び、全国のクリエイターに広がっている。

#### ■しげい帖

マチオモイ帖は、生まれ育った古里や学生時代に過ごした町、今暮らす町など、思い入れのある町やそこに住む人への思いを、写真やイラスト、文章などで作成した冊子、映像の総称。

大阪在住のコピーライター、村上美香さんが東日本大震災の起こった2011年、「古里を精いっぱい思うことこそが自分の使命」とし、古里の広島県尾道市因島の重井町をテーマに「しげい帖」を制作したことが始まりだ。そこには「生まれそうになったらみかんの丘に向かって黄色い旗を振る」という村上さんが母親のおなかの中にいた頃の両親の約束、重井町のお母ちゃんらの味「しょうゆ飯」、重井町を題材にしたクイズの重井人検定など、積み重ねてきた町への思いがつつられている。



全国のクリエイターが作ったマチオモイ帖(メビック扇町提供)

#### ■全国へ

村上さんは、「しげい帖」に共感したクリエイター33組とともに「クリエイターが社会に対してできること」をテーマに催された展覧会に34点のマチオモイ帖を出展。多くのクリエイターの支持を受け、展覧会の一ブースから独自の展覧会「一わたしのマチオモイ帖」へと発展。

現在は全国から約1200作品が集まる一大イベントへと成長し、さまざまな町で催されるようになった。11月1日から京都府木津川市、同5日から奈良県生駒市で開催される。

村上さんは「被災地に行くことも大事。行けなくても、今ある自分の町をちゃんと守っていくことが回り回って被災地に届く。近所の人に親切にすることからでもいい」と話す。

12月にメビック扇町で催される「一わたしのマチオモイ帖」への事前エントリーの受け付けは31日までで、作品提出期間は11月4日～18日。展覧会開催期間は12月9日～1月29日。問い合わせは電話06(6316)8780、メビック扇町。

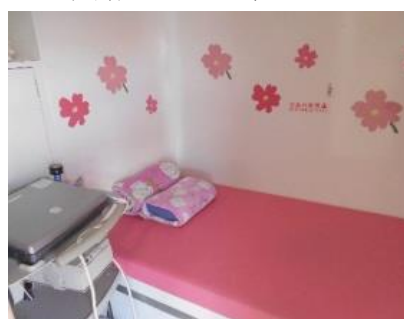
#### 乳がん検診受けよう 専用車両運行 啓発マスク提供 飯塚の会社活動

西日本新聞 2016年10月29日



ピンクリボンマスクの自動販売機。大学病院などに置かれている乳がん専用検診車「momom」車内。

福岡県飯塚市のマスクメーカー「CROSSEED(クロシード)」が、乳がん検診の啓発運動



「momoproject」に取り組んでいる。ピンクリボンをあしらったマスクの販売、独自に購入した乳がん専用検診車の運行。10月は検診や早期治療を促す「ピンクリボン月間」。辻政和社長(60)は「検診を意識するきっかけになれば」と期待する。

## ピンク色で安心感と清潔感に配慮したというマンモグラフィーとエコーの検査機器を備える検診車

同社は2003年創業のベンチャー。京都府立大大学院と連携し08年に商品化した抗体マスクが注目を集めた。一般のマスクは細かなフィルターが飛沫（ひまつ）物の侵入を防ぐが、抗体マスクはダチョウの卵黄から作る抗体がウイルスを捕まえて感染力と増殖力を失わせる。辻社長によると、当時、新型インフルエンザの大流行が懸念され、大企業を中心に抗体マスクの備蓄が相次いだという。



経営体力を一気に付けたこともあり、社会貢献として10年秋、「momoprojekt」に乗り出した。新たに開発した家庭向けの高規格マスクにピンクリボンのマークをデザインしたほか、1億2千万円を投じて検診車を購入。「乳がん検診率の低さ、とりわけ医療従事者や障害者施設の利用者の低さが気になった」と、辻社長は振り返る。親類が福岡市内で乳腺外科クリニックを開業していることも後押しした。

ピンクリボンマスクは年間20万枚を生産。ピンクリボン月間の10月に注文が殺到するという。医療分野の学会や行政が主催する検診の啓発イベントなどに無償提供しているほか、12年から九州の調剤薬局でも販売。大学病院など医療機関のロビーに自動販売機（1枚100円）も置いた。マスクの売り上げの一部をプロジェクトの活動費に充てている。辻社長は「健康をサポートする会社ならではの貢献を続けたい」と語る。

### ●エコー検査対応、障害者施設など巡回

「momoprojekt」と名付けられた検診車には乳房を圧迫板に挟んでエックス線撮影するマンモグラフィーと超音波診断装置（エコー）を備える。更衣スペースも確保している。女性の医療従事者が検査を担う。

CROSSEEDによると、2013年春から、福岡県内の障害者施設を中心に訪問検診を開始。「障害の程度によっては利用者を検診に連れて行くのは大変。障害者の検診の機会を増やすのが目的です」と、同社営業部の右寺佳代子さん（51）。医療機関や教職員の研修先を含め年間の出勤回数は50回前後。初回の検診は無料で実施し、翌年以降は1人8千～9千円の実費を徴収している。

高機能の医療機器を搭載しているため、同社駐車場で待機中も外部電源を活用し、車内の湿度や温度を管理しているという。右寺さんは「momoprojektの活躍の場をもっと増やしたい」と話している。CROSSEED=0948（29）1761。

## つながる表現の可能性 エイブルアート展

わかやま新報 2016年10月28日

### 力強い書「蛙」も

障害のある人も、ない人も、芸術でつながる「エイブル・アート近畿2016ひと・アート・まち和歌山」が28日、和歌山市のJR和歌山駅前わかちか広場で始まった。30日まで。近畿労働金庫主催、本紙など後援。

3尺×8尺の布に描いた「鯨」「蛙」「馬」「人間」の大迫力の書が出迎えている。「うごく」をテーマに、県内外の障害のある人が背丈ほどの大きな筆3本で完成させた。伸びやかな太い線で、足跡も作品の一部として残っている。



県内の18才以上の障害のある人が描いた絵画23点も紹介。事前に同市新通のゲストハウスでも展示され、寄せられた感想も「ラブレター」として添えている。

紀の川市の作業所「ポズック」の利用者の絵画など約20点も並び、新聞紙アートやジャンベ演奏などの無料ワークショップを開催する。

近畿労働金庫総合企画部室長の浦田和久さん（57）は「アートを通して、誰もが社会に価値を提供していることを一人でも多くの方に感じ、考えてもらえたら」と呼び掛けている。午前10時から午後6時まで。

### 眞子さま、鳥取を訪問 被災地の障害者見舞う 西日本新聞 2016年10月29日 障害者の交流会に参加し、出席者の井谷優太さんに声を掛けられる秋篠宮家の長女眞子さま＝29日夜、鳥取県米子市



秋篠宮家の長女眞子さまは29日、鳥取県米子市で障害者の交流会に参加し、21日の同県中部地震の被災者にお見舞いの言葉を掛けられた。三笠宮さまが逝去した27日から7日間の服喪期間中だが、一時的に喪を外す「除喪」の手続きをして出席した。

交流会は、30日に同市で開かれる障害者による芸術発表会、アートフェスタの事前行事。眞子さまは時折うなずきながら、被災した参加者の体験談に耳を傾けた。震度6弱を記録した倉吉市在住で、脳性まひのあるミュージシャン井谷優太さん（31）は「大変でしたね」と声を掛けられたといい「話しやすく、とても

うれしかった」と笑顔を見せた。

### 安西慎太郎×松田凌×谷口賢志が共演の喜びを語る 朝日新聞 2016年10月29日



安西慎太郎主演の舞台『幸福な職場～ここにはしあわせがつかまっている～』が、2017年1月に上演される。本作は、2009年の初演以来、劇団「東京フェスティバル」が再演を重ねてきた、きたむらけんじ代表作。全国初の心身障害者雇用モデル工場となった日本理化学工業が初めて知的障害者を雇用した時の物語を描く。

主演の安西、松田凌、谷口賢志に話を聞いた。

本作への出演について「すごく嬉しい」（安西）、「早く稽古したい」（松田）、「楽しみしかない」（谷口）と口々に語る3人。谷口は「お話をいただいたときに安西慎太郎の名前を見て、とにかく嬉しくて。それに松田凌くんや中嶋しゅうさん、世田谷パブリックシアターで6人芝居でって…最初からおいしいケーキが届いてるのに、どんどんいいものがトッピングされてくみたいな情報しか来ない（笑）」、

松田も「主演が他の役者だったら悔しかったと思います。しんた（安西）は、演技力と人間力が好きで、彼とだったらやりたいって思わせてくれる役者さん。今回、ガッツリ芝居で絡めるのがすごく嬉しいです」と共演を喜ぶ。

本作の印象を、安西は「前段階の情報に障害を持たれてる方を初めて雇用した会社っていうのがあって、重かったりしっとりした感じかと思っていました。でも逆で、障がいを持たれている方が入ってきたから人間関係が渦巻いていくし、ところどころコミカルで楽しくて、ほっこりするような作品です」と話す。

谷口「“泣く”という意味での感動的な作品なのかなと思ったのですが、そこが軸ではない。働くことは普遍的なテーマで、その普遍的なことがある種の小さい奇跡でつながっていくお話です。個人的な話ですが、僕は、障害者の方に対して無駄にやさしくしてないとか、余計に明るくしてないとか、もしくは避けてはいないとか、自問自答することがあります。そんな中でこの作品に携わって、僕自身も何か広がるものがあると思うので、そこも楽しみです」

松田「押し付けで奇跡を与えるわけではなく、ただ人生が少し変わる要素を確実に皆さんに届けられる作品だと思っています。必ずなにか持ち帰って頂けるんじゃないかなと思いますので、ぜひ観に来てください！」

安西「実際に起きたことなので、強い責任をもって、キャスト6人、そしてきたむらさんをはじめとするスタッフの皆さんで素敵な作品を届けたいという一心でやります。皆さんぜひ楽しみにしてください！」

公演は2017年1月26日(木)から29日(日)まで、東京・世田谷パブリックシアターにて。  
取材・文：中川實穂

## 社説 精神指定医取り消し 倫理観の欠如を猛省するべきだ

愛媛新聞 2016年10月29日

精神障害のある患者の措置入院の可否などを判断する「精神保健指定医」資格を不正に取得していたとして、厚生労働省が医師89人の資格を取り消した。一度にこれだけの大量処分は過去に例がない。医療従事者としての倫理観の欠如にあせんとする。猛省を促したい。資格取り消しとなったのは、自分が担当していない患者の症例レポートを提出するなどしていた医師49人と、内容を確認せずに認めた上司の指導医40人。申請時の所属医療機関は12都府県に及ぶ。一部の大学病院などを中心に、こうしたレポートの「使い回し」が行われていた可能性が高い。厚労省は不正の実態を解明し、再発防止策を徹底しなければならない。

全国の指定医は今年4月時点で1万4707人。患者本人の意思にかかわらず強制入院させる措置入院や、患者の自由を制限することにもなる身体拘束の判断など、強い権限が与えられている。指定医の申請には3年以上の実務経験のほか、資格を持つ指導医の下で統合失調症や児童・思春期の精神障害など8例以上を診断したレポートの提出が義務付けられている。

不正は昨年4月、聖マリアンナ医大病院（川崎市）で最初に発覚。厚労省は2009年1月から15年7月に資格申請した3千人余りを調査していた。

その結果、同じ患者の同一期間の症例を扱うなどのレポートが多数見つかった。厚労省は98人から事情を聴き、89人の不正取得を認定。処分が出る前に指定医の辞退届を出した6人と資格申請中の4人を合わせ、不正は99人に上った。

不正の背景には、指定医になれば診療報酬の優遇を受けられることがある。レポートは担当医として診療した患者に限られるが、中には症例数が少ない病気もあり「症例集め」が難しい病院もある。しかし、使い回しは絶対に許されない行為だ。

ただ、診療記録の保存期間が法律で5年となっているため、今回の調査範囲は限定的。厚労省の幹部は「さかのぼれば、不正取得者がもっといる可能性がある」と認めている。深刻な事態と言わざるを得ない。

懸念されるのは、不正取得の医師が関わった過去の診断が適切だったかどうかだ。相模原市の障害者施設殺傷事件で逮捕された容疑者の措置入院に関わった指定医の一人も、不正取得と認定された。すべての症例を検証する必要がある。

厚労省は再発防止に向け、過去のレポートをデータベース化し、照合できるシステムをつくった。今後、申請者に対する面接の導入などを検討するとしている。厳格な審査は当然の責務だ。日本精神科病院協会は口頭試験や指定医研修会へのグループワーク導入などの改革を訴えている。検討に値しよう。

例のない大量処分は、精神科医療への信頼を大きく損ねた。信頼回復のためにも自浄能力を発揮しなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

